

特別企画：地方創生に対する愛知県企業の意識調査

地方創生に関心がある企業 44%、全国を下回る ～地方創生に向けた政策、若年世代の支援を重視～

はじめに

日本経済の発展には地域経済の活性化が欠かせない。2014年11月21日に可決・成立した「まち・ひと・しごと創生法案」及び「地域再生法の一部を改正する法律案」では、人口減少・超高齢社会への取り組みとして地方創生を掲げている。また、1月20日には内閣府地方創生推進室が設置され、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部とともに安倍政権における地方創生の動きが本格化してきた。

帝国データバンク名古屋支店では、地方創生に対する愛知県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2014年12月調査とともに行った。

※調査期間は2014年12月15日～2015年1月5日、調査対象は1392社で、有効回答企業数は637社（回答率45.8%）。

調査結果（要旨）

1. 地方創生に「関心あり」とする愛知県の企業は44.3%にとどまり、全国（53.3%）を9ポイント下回った。一方、「関心なし」は15.4%、全国（12.3%）を3.1ポイント上回った。「関心あり」との回答は、大都市圏では東京（42.2%）、大阪（44.7%）も全国を下回っており、地方都市に比べて、大都市圏では関心の低さが見られる。業界別では、『不動産』『小売』『卸売』で「関心あり」の比率が高くなった。
2. 地方創生で重要な政策では、トップが「若い世代の経済的安定」で45.8%。「子ども・子育て支援の充実」「妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援」も上位に挙がっており、企業は若年世代の支援を重視している。さらに仕事の創出と安心な暮らしを確保し、人口減少への歯止めを期待。また、「地域を支える個別産業分野の戦略促進」も上位となった。
3. 定量的・客観的なデータ分析に基づく地方版・総合戦略策定については、「重要である」とする企業が30.3%で、全国（36.8%）を6.5ポイント下回った。

1. 地方創生に「関心あり」は44%にとどまり、全国を9ポイント下回る

地域経済を活性化させる地方創生について、どの程度関心があるか尋ねたところ、「関心あり」と回答した愛知県の企業は44.3%で半数を割り、全国(53.3%)を9ポイント下回った(「非常に関心がある」と「関心がある」の合計)。なお、「岐阜」は49.7%、「三重」は52.1%だった。

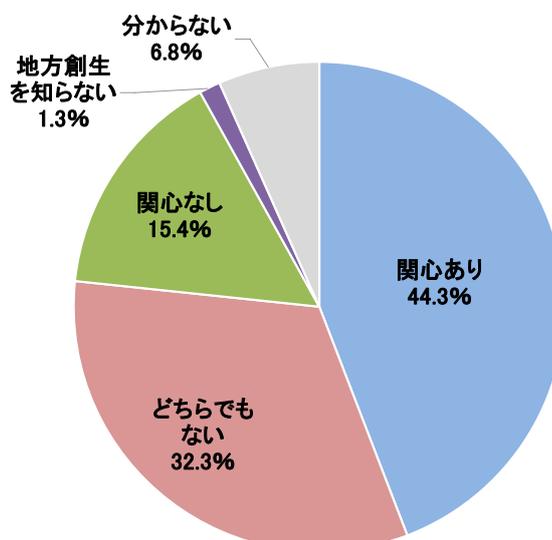
他方、「関心なし」(「全く関心はない」と「関心はない」の合計)は15.4%にとり、全国(12.3%)を3.1ポイント上回った。「岐阜」は13.7%、「三重」は10.9%。

「関心あり」を業界別にみると、『不動産』『小売』『卸売』などが上位に挙がった。

大都市圏では、東京(42.2%)、大阪(44.7%)ともに全国を下回ったほか、大都市圏近郊の県にも関心の低さが見られ、地方都市に比べて大都市圏の関心の薄さが目立った。

なお、地方では「鹿児島」「宮崎」「高知」「秋田」「長崎」「青森」「福島」「徳島」で7割以上となった。

■地方創生に対する関心度



注：母数は有効回答企業637社

■地方創生に対する関心度

(構成比%、カッコ内社数)

	「関心あり」計			どちらでもない	「関心なし」計			地方創生を知らない	分からない	合計
	非常に 関心がある	関心がある			関心はない	全く 関心はない				
全国	53.3 (5,638)	6.4 (676)	46.9 (4,962)	26.9 (2,850)	12.3 (1,298)	10.7 (1,129)	1.6 (169)	1.0 (104)	6.5 (693)	100.0 (10,583)
愛知	44.3 (282)	4.4 (28)	39.9 (254)	32.3 (206)	15.4 (98)	13.3 (85)	2.0 (13)	1.3 (8)	6.8 (43)	100.0 (637)
大企業	43.2 (70)	1.9 (3)	41.4 (67)	36.4 (59)	9.9 (16)	8.0 (13)	1.9 (3)	0.0 (0)	10.5 (17)	100.0 (162)
中小企業	44.6 (212)	5.3 (25)	39.4 (187)	30.9 (147)	17.3 (82)	15.2 (72)	2.1 (10)	1.7 (8)	5.5 (26)	100.0 (475)
小規模企業	38.8 (52)	6.7 (9)	32.1 (43)	27.6 (37)	26.1 (35)	23.9 (32)	2.2 (3)	3.0 (4)	4.5 (6)	100.0 (134)
農・林・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融	50.0 (4)	0.0 (0)	50.0 (4)	12.5 (1)	12.5 (1)	0.0 (0)	12.5 (1)	12.5 (1)	12.5 (1)	100.0 (8)
建設	45.5 (30)	4.5 (3)	40.9 (27)	31.8 (21)	15.2 (10)	15.2 (10)	0.0 (0)	1.5 (1)	6.1 (4)	100.0 (66)
不動産	56.3 (9)	12.5 (2)	43.8 (7)	31.3 (5)	12.5 (2)	12.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (16)
製造	37.4 (77)	3.9 (8)	33.5 (69)	39.3 (81)	14.1 (29)	11.2 (23)	2.9 (6)	1.5 (3)	7.8 (16)	100.0 (206)
卸売	50.7 (103)	4.4 (9)	46.3 (94)	26.1 (53)	17.2 (35)	15.3 (31)	2.0 (4)	0.5 (1)	5.4 (11)	100.0 (203)
小売	52.0 (13)	4.0 (1)	48.0 (12)	20.0 (5)	16.0 (4)	16.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.0 (3)	100.0 (25)
運輸・倉庫	30.0 (12)	0.0 (0)	30.0 (12)	47.5 (19)	20.0 (8)	15.0 (6)	5.0 (2)	0.0 (0)	2.5 (1)	100.0 (40)
サービス	45.8 (33)	6.9 (5)	38.9 (28)	29.2 (21)	12.5 (9)	12.5 (9)	0.0 (0)	2.8 (2)	9.7 (7)	100.0 (72)
その他	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1：網掛けは、ブロック全体以上を表す

注2：全国の母数は有効回答企業1万583社。愛知は637社

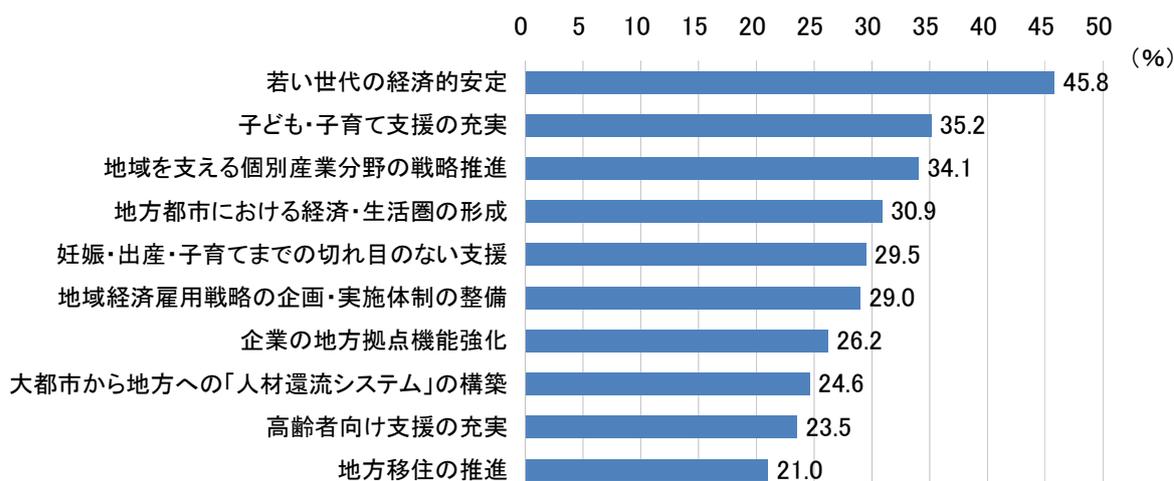
2. 地方創生に向けた政策では「若年世代の支援」を重視

「まち・ひと・しごと創生本部」では、地方創生に向けた政策の検討が進められている。そこで、地方創生においてどのような政策が重要と考えるか尋ねたところ、「若い世代の経済的安定」が45.8%（全国は43.7%）で最も高かった（複数回答、以下同）。2位には「子ども・子育て支援の充実」が35.2%（同35.1%）で続いた。5位には「妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援」(29.5%)が挙げられており、地方創生における政策として若年世代の生活を安定させ、結婚・出産・子育てができるような社会経済環境を実現するための政策を重視している様子が見えてくる。

他方、3位以下には「地域を支える個別産業分野の戦略推進」(34.1%)、「地方都市における経済・生活圏の形成」(30.9%)、「地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備」(29.0%)が続いており、仕事の創出と安心な暮らしを確保し、人口減少に歯止めをかけることが期待されている。

企業からも、「主婦がきちんと子育てに専念できる土地柄にしないと子供はきちんと育たないし、ある程度余裕がないと経済的心配から子供を産まない。男女共結婚しなくなると悪循環が顕著」(卸売)や「地方経済の活性化のためには、中心商業地への若年世代の積極導入を図る必要がある」(同)、「首都機能の地方分散と地方定住の税金軽減が必要」(製造)、「介護、建設業界等人手不足の業界への海外移住者の受け入れ、人口増による消費拡大、雇用拡大が必要」(建設)などの意見がみられた。

■地方創生において重要な政策(複数回答、上位10項目)

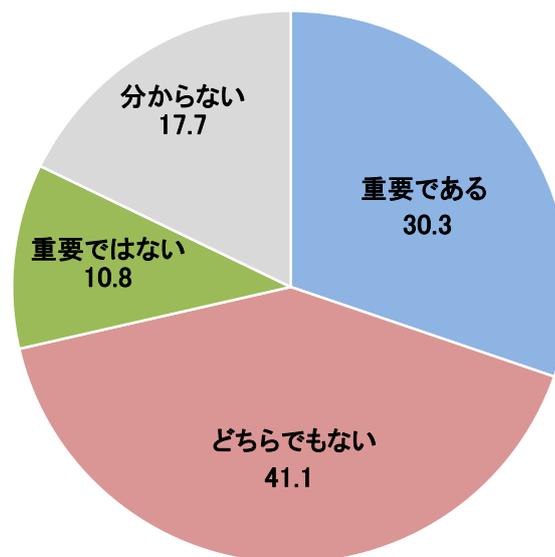


注：母数は有効回答企業637社

3. 地方版・総合戦略、データ活用の重要性を 30%が認識

地方創生関連法では、地方自治体が定量的・客観的なデータ分析に基づき、地域特性を踏まえた地方版・総合戦略の策定を求めている。そのため、国はビッグデータを活用した「地域経済分析システム¹」を開発し、その分析手法の普及を図っている。そこで、このような考え方で地方自治体が地方版・総合戦略を策定することに対する考え方を尋ねたところ、「重要である」とする回答が 30.3%（全国は 36.8%）となった（「非常に重要」と「重要」の合計）。他方、「重要ではない」は 10.8%と約 1 割にとどまった（「全く重要ではない」と「重要ではない」の合計）。なお、「どちらでもない」が 41.1%（全国は 34.8%）となっており、今後浸透を図る必要があるようだ。

■地域経済分析システムへの考え方



注：母数は有効回答企業637社

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当：中森、稲熊

TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

¹ 地域経済分析システムとは、企業が保有する企業間取引データ等を活用し、地域経済に関するさまざまなビッグデータから都道府県・地区町村の産業や企業の実体（産業マップ）などを分かりやすく「見える化」するシステム。